

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第65期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 日東工業株式会社

**【英訳名】** NITTO KOGYO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山本博夫

**【本店の所在の場所】** 愛知県長久手市蟹原2201番地

**【電話番号】** (0561)62-3111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 手嶋晶隆

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県長久手市蟹原2201番地

**【電話番号】** (0561)62-3111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 手嶋晶隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	25,708	35,471	59,634
経常利益	(百万円)	1,012	4,043	4,483
四半期(当期)純利益	(百万円)	515	2,327	2,256
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	401	2,323	2,124
純資産額	(百万円)	58,422	61,796	59,616
総資産額	(百万円)	66,174	71,864	70,571
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.75	58.82	56.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		58.48	
自己資本比率	(%)	87.1	84.8	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,962	572	4,747
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,515	426	2,668
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,113	185	1,705
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,279	8,971	9,264

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.77	40.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第64期第2四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたりするリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等が行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が下支えとなるなか、海外経済の軟化に伴い輸出・生産が弱まり、緩やかな回復基調から踊り場局面に転じました。設備投資や企業収益、個人消費等につきましても持ち直しが続いておりましたが、このところ弱い動きが見られるようになり、欧州債務問題による海外経済の減退や長期化する円高に加え、領土問題に端を発した中国ビジネスの停滞懸念等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当業界におきましては、住宅取得支援策や復興需要等を背景に住宅投資が緩やかな回復基調で推移いたしました。機械受注や工作機械には一部弱い動きがあるものの、スマートフォンやクラウド向け市場の活況により情報通信向け製品が好調に推移し、全体としては堅調な結果となりました。

このような状況下において当社グループは、成長分野である環境配慮型製品の投入を積極的に行うとともに、営業面につきましても太陽光発電システム関連製品等の拡販に尽力してまいりました。また、震災の影響で抑えられていた昨年度からの設備投資ニーズが顕在化し、高圧受電設備や配・分電盤が好調に推移したほか、好調である情報通信市場におけるキャビネット案件が寄与した結果、売上高は35,471百万円と前年同四半期比38.0%の増収、営業利益は4,106百万円と同284.3%の増益、経常利益は4,043百万円と同299.3%の増益、四半期純利益2,327百万円と同351.9%の増益となりました。

なお、当社グループは「配電盤関連事業」の単一セグメントで事業活動を展開しており、セグメントごとの業績は記載を省略しているため、製品部門別の業績を示すと次のとおりです。

(イ) 配電盤部門につきましては、接続箱や集電箱等の各種太陽光発電システム関連製品を充実させるとともに、固定価格買取制度対応高圧受電設備を市場投入いたしました。これら製品の拡販に努め、配・分電盤等が好調に推移した結果、売上高は13,739百万円と前年同四半期比26.5%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門につきましては、分電盤用自立キャビネットのモデルチェンジやキー付耐候ブラボックス等を発売いたしました。蓄電池収納キャビネットやブラボックスの拡販に努め、情報通信向けのキャビネット案件が寄与した結果、売上高は17,516百万円と前年同四半期比69.5%の増収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器部門につきましては、「プチスリム」の機種追加や業界最小サイズでありながら高速遮断、安全な開閉を実現した太陽光発電システム用接続箱の直流開閉器を発売いたしました。昨年先行した復興特需が一段落し、売上高は2,013百万円と前年同四半期比15.0%の減収となりました。

(二) パーツ・その他部門につきましては、屋外で使用されるキャビネットの内部を冷却する屋外電子クーラ「ペルクール」やキャビネット固定用絶縁ポスト等を発売し、バリエーションの充実に努めた結果、売上高は2,201百万円と前年同四半期比2.8%の増収となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,293百万円増加し、71,864百万円となりました。主な要因は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が4,050百万円増加し、有価証券が2,506百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ887百万円減少し、10,067百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が748百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2,180百万円増加し、61,796百万円となりました。剰余金の配当による395百万円の減少があったものの、四半期純利益の計上による2,327百万円の増加があったためです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ293百万円減少の8,971百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは572百万円(前年同四半期4,962百万円)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益4,030百万円の計上に対し、減価償却費の計上1,086百万円などによる資金の増加があった一方で、売上債権の増加4,049百万円や法人税等の支払額1,553百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは426百万円(同2,515百万円)となりました。

これは主に生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出1,645百万円、投資有価証券の取得による支出701百万円、当社の非連結子会社である日東工業(中国)有限公司への貸付による支出754百万円などによる資金の減少があった一方で、投資有価証券の売却による収入3,498百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは185百万円(同1,113百万円)となりました。

これは主にストックオプションの行使による収入235百万円による資金の増加があった一方で、配当金の支払額394百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は706百万円です。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績が著しく増加しています。これは、主に情報通信分野におけるキャビネット関連製品の大型案件によるものです。

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

部門別	前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
配電盤 関連事業	配電盤	10,861	42.3	13,739	38.7
	キャビネット	10,335	40.2	17,516	49.4
	遮断器・開閉器	2,369	9.2	2,013	5.7
	パーツ・その他	2,141	8.3	2,201	6.2
合計	25,708	100.0	35,471	100.0	

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内設備投資につきましては、東日本大震災からの復興需要等で回復の兆しがあるものの、製造業の海外シフトが一段と進む傾向もあり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。これらの状況を踏まえ当社としましては、企業体質の強化に向けた経費削減・原価低減活動等のたゆみない努力に加え、情報通信分野を中心とする伸長分野、成長著しい海外市場ならびに再生可能エネルギー・電気自動車等、新規事業分野へ積極的に関与していくことを考えています。

また、当社グループの持続的な成長を図るうえでは、将来を俯瞰した次の諸施策に引き続き取り組んでまいります。

1. 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
2. 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
3. 海外事業展開の拡大
4. 良質なビジネスモデルの継承・発展
5. 更なる顧客志向企業への変革
6. 成長戦略に対応できる人材・組織の構築
7. 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行
8. 製品開発から物流までコスト構造の改革

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		43,000		6,578		6,986

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,778	15.77
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	1,689	3.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,653	3.85
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,163	2.71
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,000	2.33
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	997	2.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	842	1.96
公益財団法人日東学術振興財団	愛知県長久手市蟹原2201	779	1.81
計		17,540	40.79

- (注) 1 当社は自己株式3,216千株(7.48%)を所有していますが、上記の大株主から除いています。  
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点2位未満を四捨五入して表示しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,216,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,736,200	397,362	
単元未満株式	普通株式 47,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		397,362	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市 蟹原2201番地	3,216,000		3,216,000	7.48
計		3,216,000		3,216,000	7.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 経営企画室長 兼 海外本部長 兼 国際部長	常務取締役 経営企画室長 兼 海外本部長 兼 生産本部副本部長	佐々木 拓郎	平成24年10月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,162	4,568
受取手形及び売掛金	3 17,390	3 21,440
有価証券	7,810	5,304
商品及び製品	2,896	3,124
仕掛品	2,227	1,799
原材料及び貯蔵品	2,144	2,273
繰延税金資産	937	975
その他	924	532
貸倒引当金	148	131
流動資産合計	39,344	39,886
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,262	8,449
機械装置及び運搬具（純額）	2,929	2,625
土地	9,229	9,236
建設仮勘定	794	1,092
リース資産（純額）	129	122
その他（純額）	536	698
有形固定資産合計	21,881	22,225
<b>無形固定資産</b>		
その他	46	49
無形固定資産合計	46	49
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,536	3,372
関係会社長期貸付金	-	739
不動産信託受益権	1,512	1,503
長期預金	700	700
前払年金費用	1,837	1,715
繰延税金資産	69	69
その他	1,654	1,614
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	9,298	9,703
<b>固定資産合計</b>	31,226	31,978
<b>資産合計</b>	70,571	71,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,702	2,954
短期借入金	100	100
未払法人税等	1,505	1,670
リース債務	34	36
賞与引当金	1,322	1,436
役員賞与引当金	38	25
移転損失引当金	21	-
繰延税金負債	0	-
その他	3,275	2,942
流動負債合計	9,999	9,164
固定負債		
長期未払金	63	59
リース債務	94	86
資産除去債務	75	76
環境対策引当金	46	37
繰延税金負債	547	502
その他	128	140
固定負債合計	955	903
負債合計	10,954	10,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	7,049
利益剰余金	48,023	49,956
自己株式	3,105	2,877
株主資本合計	58,483	60,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	482
為替換算調整勘定	356	253
その他の包括利益累計額合計	252	229
新株予約権	180	150
少数株主持分	699	709
純資産合計	59,616	61,796
負債純資産合計	70,571	71,864

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	25,708	35,471
売上原価	18,649	24,805
売上総利益	7,059	10,665
販売費及び一般管理費	5,990	6,559
営業利益	1,068	4,106
営業外収益		
受取利息	58	40
受取配当金	30	31
不動産信託受益権収入	51	51
その他	79	111
営業外収益合計	219	235
営業外費用		
支払利息	2	3
売上割引	142	169
為替差損	103	105
その他	26	19
営業外費用合計	275	297
経常利益	1,012	4,043
特別利益		
固定資産売却益	44	4
投資有価証券売却益	16	-
受取保険金	-	26
特別利益合計	60	30
特別損失		
固定資産除売却損	5	24
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式売却損	-	13
災害による損失	-	5
特別損失合計	5	43
税金等調整前四半期純利益	1,067	4,030
法人税、住民税及び事業税	544	1,718
法人税等調整額	9	34
法人税等合計	535	1,684
少数株主損益調整前四半期純利益	532	2,346
少数株主利益	17	18
四半期純利益	515	2,327

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	532	2,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	126
為替換算調整勘定	7	102
その他の包括利益合計	131	23
四半期包括利益	401	2,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384	2,304
少数株主に係る四半期包括利益	17	18

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,067	4,030
減価償却費	1,233	1,086
のれん償却額	36	-
賞与引当金の増減額(は減少)	51	114
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	16
前払年金費用の増減額(は増加)	121	121
受取利息及び受取配当金	88	72
支払利息	2	3
有形固定資産売却損益(は益)	44	1
有形固定資産除却損	5	21
投資有価証券売却損益(は益)	16	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	4,633	4,049
たな卸資産の増減額(は増加)	524	63
仕入債務の増減額(は減少)	199	735
未払消費税等の増減額(は減少)	149	118
関係会社株式売却損益(は益)	-	13
災害損失	-	15
その他	301	205
小計	6,147	905
利息及び配当金の受取額	90	78
利息の支払額	2	3
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,272	1,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,962	572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100	100
定期預金の払戻による収入	30	100
有形固定資産の取得による支出	639	1,645
有形固定資産の売却による収入	59	27
投資有価証券の取得による支出	2,714	701
投資有価証券の売却による収入	1,727	3,498
貸付けによる支出	-	754
子会社出資金の取得による支出	876	-
関係会社株式の売却による収入	-	8
その他	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,515	426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	-
配当金の支払額	446	394
自己株式の取得による支出	616	0
ストックオプションの行使による収入	-	235
少数株主への配当金の支払額	-	8
その他	0	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,113	185
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,323	293
現金及び現金同等物の期首残高	8,489	9,264
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	466	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,279	8,971

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

1 法人税法の改正にともなう減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

2 減価償却方法の変更

第1四半期連結会計期間より当社および国内の連結子会社において、建物附属設備を除く建物(以下建物本体)の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。

これは今後予定されている当社菊川工場での増築、連結子会社の工場新設を機に、減価償却方法を検討した結果、建物本体は収益や設備の稼働状況に左右されず、長期安定的に使用され、使用期間を通じて生産性や収益性が大きく変動しないことから、定額法が資産の実態をより反映する合理的な方法と判断したためです。

これにより、従来の方法に比べ減価償却費は8百万円増加しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円減少しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	135百万円	144百万円

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当第2四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	480百万円	420百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃	1,119 百万円	1,347 百万円
広告宣伝費	158	144
貸倒引当金繰入額	29	8
従業員給料	1,356	1,424
賞与引当金繰入額	388	446
役員賞与引当金繰入額	14	25
退職給付引当金繰入額	84	86
事業税	37	44
減価償却費	134	144
賃借料	155	103
研究開発費	771	706
のれん償却費	36	
その他	1,702	2,095
計	5,990	6,559

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,676 百万円	4,568 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	100
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,702	4,502
現金及び現金同等物	10,279	8,971



## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	445	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	279	7	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

## 3 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	6,578	6,986	46,998	3,080	57,483
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			445		445
四半期純利益			515		515
連結範囲の変動			388		388
自己株式の取得				616	616
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計			457	616	159
当第2四半期連結会計期間末残高	6,578	6,986	47,456	3,697	57,324

当社の子会社である日東テクノサービス株式会社は、今後注力していく自動車関連事業の一部を担う子会社として、同じく日東スタッフ株式会社は当社での派遣、請負が拡大したことにより、当社グループにおける重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

この結果、利益剰余金は連結範囲の変動により388百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において47,456百万円となっています。

また、自己株式の取得額には、平成23年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月1日から平成23年9月30日に取得した自己株式が616百万円含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	596	15	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、配電盤関連事業の単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円75銭	58円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	515	2,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	515	2,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,400	39,580
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		58円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、平成24年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額	596百万円
1株当たりの中間配当金	15円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成24年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

日東工業株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 田 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。